

商業資本と平均利潤率

——『資本論』第三卷第四篇の一解明——

はしがき——問題の所在

周知の通り、最大限の利潤を求めて流通過程上で運動する商業資本は、産業資本と同時に併存して産業資本とともに社会的総資本を構成する。そして、商業資本は、剰余価値を生産しないのに産業資本と同等な資格で平均利潤率形成に参加して産業資本の下で生産された社会的総剰余価値から前貸資本量に比例した平均利潤を引き出すのである。まさに商業資本が産業資本とともに一つの独立した資本種類として再生産される所以は、それが平均利潤率形成に産業資本と同等な資格で参加する所にある。商業資本の平均利潤率形成への参加に関する独自の考察

頭 川 博

は『資本論』第三卷第四篇の固有な課題に属するが、われわれは第四篇の基本的文脈をフォローするとき、以下の三つのプリミティブな疑問に直面する。

第一点。商業資本は産業資本と空間的に並んで存在することによって平均利潤率形成に参加する。そもそも商業資本が産業資本と同時に併存しないならば、商業資本が社会的総剰余価値を産業資本とともに分かち合うことにはならないからである。因みに、マルクスは『資本論』第三卷第四篇の冒頭部分で次のようにいう。「社会の総資本を見れば、その一部分は、それを構成する要素は絶えず違っておりその大きささえも変わるとはいえ、いつでも商品として市場にあって貨幣に移行しようとしてい

る。」「資本論」Ⅲ、二七八ページ）これは、商業資本の平均利潤率形成への参加の根本前提が生産資本と商品資本との同時併存にあることを強調した一文にはほかならない。ところが、商業資本が平均利潤率形成に参加する際の根本前提が商業資本と産業資本との同時併存にあるとすれば、マルクスは社会的総資本の一可除部分が商品資本として生産資本と並んで存在するという確たる事実をどこで理論的に証明したのかという疑問がわれわれに生じるのである。

第二点。しかし、社会的総資本の一部分が商品形態をとって生産資本と並んで存在するという事実の証明は、商業資本が平均利潤率形成に参加する仕方を考察する際の一つの前提条件にすぎない。商業資本の平均利潤率形成への参加の仕方をめぐる問題の焦点は、剰余価値形成に従事しない商業資本がなにゆえ産業資本と同等な資格で平均利潤率形成に参加するのかにある。第四篇第七章「商業利潤」では商業資本の平均利潤率形成への参加根拠は商業資本が「価値と剰余価値との実現を媒介」（同上、二九三ページ）する役割を果たす所に求められているが、それ自体きわめて簡単な説明でしかない。そ

こで、われわれにとって商業資本が「価値と剰余価値との実現を媒介」することが、なにゆえ商業資本をして産業資本と同等な資格で平均利潤率形成に参加させることになるのかという疑問が生じるのである。というのも、商業資本が専門的に担当する流通過程は確かに社会的な商品資本の実現にとって必須要件であるが、流通過程と産業資本の担当する生産過程とは、資本の規定的目的をなす剰余価値を本源的に生み出すか否かという点で決定的な違いがあるからである。

第三点。いうまでもなく、商業資本が社会的な商品資本の流通過程 $W-G$ を専門的に担当すれば、平均利潤率は産業資本がみずから $W-G$ を行なう場合にくらべて高まるが、第四篇の展開によれば、そこでの平均利潤率は第二篇の段階でのそれよりも低落することになっている。というのも、第四篇の数値例によれば、第二篇の段階で年間に前貸しされる産業資本総額が $720c+180v=900$ で平均利潤率が $\frac{180m}{720c+180v}=20\%$ であったものが、第四篇では社会的総資本に 1000 の商業資本が加わることで、平均利潤率は商業資本の自立化により高まるとさ

れねばならないはずであるのに反して、マルクスはなにより平均利潤率が第二篇から第四篇の展開において低落するものとして説明したのかという疑問が生じるのである。そもそも同じ第四篇の中には商業資本の独立化がなければ産業資本にとって必要な追加資本は恐らく二〇〇(1)となつて平均利潤率は一層低落するという明確な指摘があるのだから、最初の数値例ではなにより平均利潤率が低落するものとして展開される必然性があつたのかという疑問は深まるのである。

以上、われわれは、『資本論』第三卷第四篇を繙く際に直面する三つのごく素朴な疑問点を提出したが、われわれの提起した三つの疑問点は、商業資本の平均利潤率形成への参加の仕方を中心に論じる第四篇そのものの基本論点であると同時に、従来本格的な分析のない未解決論点である。それゆえ、本稿の課題は、商業資本の平均利潤率形成への参加の仕方を中心に論じる第四篇そのものの三つの基本論点に本格的な解決を与え、第四篇にこめたマルクスの含意をえぐりだすことにある。

(1) 『資本論』Ⅲ、三〇二ページ。

一 産業資本と商業資本の同時併存

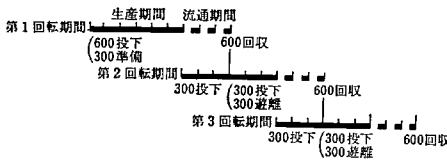
はしがきで指摘したように、商業資本は、社会的総資本の一可除部分として産業資本と同時併存することによつて、産業資本とともに平均利潤率形成に参加する。従つて、商業資本の平均利潤率形成への参加の仕方を明らかにするには、先ずもつて商業資本が産業資本と空間的に同時併存する事実を理論的に確定しておく必要がある。産業資本と商業資本とはそれぞれ生産資本と商品資本を代表するから、商業資本が産業資本と同時併存する事実の理論的証明は、商品資本が生産資本と空間的に併存する事実の証明に帰着する。

それでは、マルクスは、『資本論』第三卷第四篇よりも前のどこで社会的総資本の一可除部分が商品資本として生産資本と同時併存する事実を証明したのであろうか。結論の一つを先回りしていえば、社会的にみて商品資本が剰余価値生産に従事する生産資本と空間的に併存するという事実の証明は『資本論』第二卷の第二篇と第三篇にある。そこで、以下、先ず最初に、第二篇「資本の回転」での商品資本と生産資本との同時併存という事実

関するマルクスの証明を考察しよう。個別資本を無数の個別資本からなる社会的総資本の代表単数として分析対象に据えた第二篇での商品資本と生産資本との同時併存に関する証明は、連続的生産形態が如何にして達成される如何なる特色をもつかという考察の有機的成分として存在する。すなわち、生産過程で剰余価値生産に従事する生産資本は、生産期間と流通期間との総計からなる一回転期間中に投下された全価値が回収される流動資本といくつかの回転期間を経て初めて一回転を完了する固定資本から構成される。従って、固定資本は、それが一回転しおわる耐用期間中に遊休状態におかれる流通期間をながくもつばもつほど物質的摩擦を受け減価しやすい。そこで、資本主義的生産の発展に伴い固定資本が巨大化するにつれて、固定資本の流通期間における物質的摩擦を回避するために生産過程を連続的に維持する圧力が強まるのである。資本主義的生産の一大特色をなす連続的生産形態とは、まさに流通期間の存在によって生じる固定資本の物質的摩擦を回避する目的で採用される生産方法にはかならない。個別資本の内部での生産過程の連続化は具体的には次のように行なわれる。いま生産期間と

流通期間とがそれぞれ六週間と三週間で毎週投下流動資本量を一〇〇と仮定すれば、第一生産期間に対する前貸流動資本量は六〇〇である。しかし、六〇〇の前貸流動資本は九週間後にしか還流しないから、第一生産期間終了後直ちに第二生産期間が接続する生産過程の連続化を実現するためには、第二生産期間中の前半三週間に投下すべき追加資本が三〇〇が必要になる。第二生産期間中の後半三週間には最初から数えて九週間後に貨幣形態で還流する原資本六〇〇のうちの三分の三〇〇が再び生産資本として充用され、以降同じ手続きによって生産過程の連続化が継続的に達成されることになる(第1図)。一般的に表現すれば、連続的生産形態とは、第 n 回転期間に属する第 n 生産期間完了後に間髪をおかず第 $n+1$ 回転期間に属する第 $n+1$ 生産期間が始まる生産形態であるから、連続的生産形態では年間を通じて固定資本を軸とした生産資本は常に稼動状態にあることになる。ところが、連続的生産形態の内部に立ちいってみるならば、実はそこでは一回転期間中に生産資本として機能できる資本量は前貸総資本の一部分でしかないことがわかる。たとえば、第1図の想定の場合には一回転期間中に生産資本として

第1図 連続的生産形態の下での前貸総資本の回転運動



機能できる資本量は、前貸総流動資本九〇〇のうちの三分の二にあたる六〇〇にすぎない。一般的に表現すれば、連続的の生産形態の基礎上で一回転期間中に機能できる生産資本量は、生産期間と流通期間とをそれぞれ p と t として $\frac{p}{p+t}(c+v)$ でしかないのである(= 連続的の生産資本、 $v = \text{前貸可變資本}$)。いうまでもなく、連続的の生産形態の基礎上で一回転期間中に前貸総資本の一部分しか生産資本として機能できないのは、前貸総資本の残りの

部分が生産過程と同時進行する流通過程上で商品資本として存在するからにほかならない。前貸総資本の一可除部分が商品資本として貨幣資本への転化過程にあるがゆえに、連続的の生産形態の基礎上では、剰余価値生産に従事する生産資本は前貸総資本の一部分に必ず限定されざるをえないのである。従って、生産過程の

連続化を達成する個別資本の基礎上では、商品資本と生産資本とはそれぞれの固有な資本機能を果たしつつ空間的に併存しているのである。

ところが、第II巻第二篇の分析対象としての個別資本は個別資本の代数的総計から成り立つ社会的総資本の代表見本であるから、前貸総資本の一部分が商品形態にあって生産資本と同時併存するという個別資本内部の事情は、社会的総資本を分析対象となす第三篇にも同じように妥当する。そこで、次に第三篇の再生産表式でも商品資本と生産資本との同時併存の事実の証明があることを考察しよう。社会的総資本が如何にして流通過程を媒介にして価値的・素材的に補填されつつ再生産されるかを考察課題とする再生産表式では、流通過程は前期の回転期間に属し消耗した生産資本の価値的・素材的補填は前年末の流通過程中に一挙に行なわれると想定される。そこで、われわれは、再生産表式における流通過程の存在を前提した上での流通過程の捨象という単純化仮定に着目すべきである。そうすれば、流通過程の存在と流通過程の捨象という二つの想定は、再生産表式における生産過程の連続化の想定に帰一することになる。というのも、

再生産表式において流通過程が存在しながら流通期間Ⅱゼロだとすれば、社会的総資本にとって商品資本の貨幣資本への転化と貨幣資本の生産資本への転化とが理論上一瞬のうちに達成されることによって第 n 回転期間に属する第 n 生産期間と第 $n+1$ 回転期間に属する第 $n+1$ 生産期間との間に横たわる時間的懸隔がなくなるからである。ところが、再生産表式において生産過程の連続化の想定が採用されているとすれば、社会的総資本の一可除部分は再生産表式の上で商品形態にあって生産資本と同時併存状態にあることになる。先ず第一に、再生産表式において剰余価値部分の実現に先立って投下される以外の貨幣は、生産的消費の目的をもって今期の生産過程に前貸しされる社会的総資本の一可除部分としての貨幣資本にはかならない。ただし、 $G-W \wedge P_m^A$ における G は、収入の貨幣形態としての単純な流通手段とは異なって剰余価値生産を可能ならしめる現物形態への転化という固有な資本機能を演じるからである。いま社会の二大生産部門の前貸資本と年間総生産物とがそれぞれ $I 4000e + 1000e + 1000m = 6000(P_m)$ $II 2000e + 500e + 500m = 3000(K_m)$ で単純再生産を想定すれば、たとえば $I 4000e + 1000e$

で表現される商品資本部分の実現に先立って投下される貨幣は、今期に生産資本として機能する不変資本と可変資本との貨幣形態つまり社会的総資本の構成部分としての貨幣資本である。しかし、第二に、今期の生産過程に投下されるのは、再生産表式の始点に商品資本と並んで存在する貨幣資本だけではない。再生産表式上前期の生産過程の所産としての商品資本は貨幣資本へと一旦全額転化したのちにその一部分が再び生産資本へと転化して今期の生産過程に充用されるのである。そして、貨幣資本の残りの部分は次期の生産過程に前貸しされるべき貨幣資本として資本家のポケットの中でそのまま滞留することになる。たとえば、 $I 1000m$ 及び $II 1000e$ の部門間転態においてI部門とII部門の資本家がそれぞれ五〇〇の貨幣を均等に投下すると仮定すれば、II部門の今期の生産過程で機能する一〇〇〇はその実最初貨幣形態にあった五〇〇の資本部分と商品資本の貨幣資本への転化によって得られた一〇〇〇の資本の半分の一〇〇〇との総計にはかならない。貨幣資本に転化した一〇〇〇の商品資本の残る半分の一〇〇〇は貨幣形態のまま次期の生産過程まで資本家の手元で待機することになる。そこで、

以上を小括して、再生産表式の起点に位置するⅠ部門とⅡ部門の商品資本（但し剰余価値部分を除外する）と貨幣資本の総計をそれぞれの部門の前貸総資本であると考へそれぞれの部門の前貸総資本の回転運動をみるならば、それぞれの部門ともに今期の生産過程には、最初に存在する貨幣資本の全額と前期の商品資本に表現された資本価値の一部分とが前貸しされ、同じ商品資本に表わされた資本価値の残りの部分が次期の生産過程まで貨幣資本の形態で資本家の下に待機することになるが、これは、理論上生産期間が流通期間より大きい場合の個別資本の連続的生産形態の下で生じる商品資本と生産資本との同時併存と同じ事態を表現するものにはかならない。というのも、第Ⅰ図をみればわかるように、生産期間∨流通期間である個別資本の連続的生産形態の場合、今期の生産過程にはすでに前もって実在する貨幣資本の全額と前期の商品資本の転化形態である貨幣資本の一部分とが前貸しされ、前期の商品資本の転化形態である貨幣資本の残りの部分が次期の生産過程のために待機するという事態が再生産表式の場合と同じように生じるからである。ところが、そうであるとすれば、なるほど再生産表式で

は理論上流通期間Ⅱゼロの想定が採用されているとはいへ、社会的再生産過程の現実においては、流通過程が今期の生産過程の反面で同時進行して社会的総資本の一部分が生産資本と並んで商品資本の形態にあることになる。けだし、今期の生産過程には前期の商品資本の転化形態である貨幣資本の一部分だけが前貸しされるということでは、前期の商品資本の貨幣資本への転化過程である流通過程が今期の生産過程と同時進行することに等しいからである。それゆえ、マルクスが『資本論』第三巻第四篇の冒頭部分で、社会的総資本の不可除部分が不断に商品資本の形態にあると断言しえた理論的基礎には、第Ⅱ巻の第二篇の社会的総資本の代表単数としての個別資本レペルと第三篇の社会的総資本レペルとの双方における厳密な証明があることを銘記すべきである。

翻っていえば、再生産表式上その起点に位置する貨幣資本は今期の生産過程にはいりこむ反面それと同額の貨幣資本が資本家の下に還流することになるが、再生産表式での貨幣資本の出発点への単純な還流運動 $G - W - G$ は、『資本論』第三巻第四篇での商業資本の総運動 $G - W - G$ の原基形態にはかならない。というのも、貨幣資

本の出発点への単なる還流運動 $G-W-G$ は、始点の貨幣資本が流通期間の存在のため生産過程に投下される反面流通期間を終了した貨幣資本の一部分が資本家の手元に還流するために生じるが、これは、社会的総資本の一部分が流通過程で機能して生産資本として機能できないことの表現にすぎないからである。因みに、商業資本が流通過程上での総運動 $G-W-G$ を通じて取得する商業利潤の源泉が産業資本の生産した社会的総剰余価値にあることを考えれば、社会的総資本の構成部分たる商業資本の総運動 $G-W-G$ は、再生産表式における社会的総資本の構成部分たる貨幣資本の出発点への単純な還流運動 $G-W-G$ に帰着することになる。

以上、われわれは、本節において、『資本論』第II巻の第二篇と第三篇には、社会的総資本の一部分が絶えず商品形態にあって貨幣形態に移行しつつあるという事実の厳密な証明があることを解明した。マルクスの洞察力のシャープさはまさに商品資本と生産資本との同時併存という事実に対して理論的証明を与えた所にある。

(1) 厳密に言えば、生産の連続性に関するマルクスの例解では、すべての労働者が同時に同じ労働を同一種類の固定

資本に依拠して行なう単純協業の想定が採用されている。けだし、マルクスの例解で相異なる種類の固定資本の存在する工場内分業が想定され、そこでは各工程が部分生産物を生産するものとすれば、各工程に設置された固定資本はそれぞれ一定期間ずつ遊休することになるからである。マルクスの例解における単純協業の想定は、資本の回転と資本の価値増殖との関係を単純明快に示すための理論的単純化であると思われる。

(2) 商品資本と生産資本とが同時併存するとはいっても、マルクスの例解の場合、商品資本と生産資本とが年間を通じて常に同時併存するのではないのはその例解における単純協業の想定に由来する。もしマルクスの例解の中に工場内分業を盛りこみ生産の連続化を達成せしめるならば、いわゆる複線型連続生産を想起せよ、それは商品資本と生産資本とが常に同時併存する例解になる。従って、マルクスの例解は、商品資本と生産資本との同時併存の証明の原型であると考えべきである。

(3) 再生産表式における生産の連続性の想定について詳しくは拙稿「再生産表式と貨幣資本の前貸」(5) 第三節をみよ。

二 商業資本の平均利潤率形成への参加

われわれは、前節において、社会的総資本の一部分は

商品形態にあって生産資本と並んで運動していることを証明したが、商業資本とはまさに生産資本と空間的に並んで運動する社会的な商品資本の転化形態にはかならない。商業資本は、生産資本と同時に併存する社会的な商品資本の転化形態として、産業資本に代わって商品資本の貨幣資本への転化 $W' \rightarrow G'$ を専門的に担当する産業資本それ自体の「副次的な形態」(『剰余価値学説史』Ⅲ、四六〇ページ)である。従って、商業資本の固有な資本機能は社会的な商品資本の実現 $W' \rightarrow G'$ にある。いうまでもなく、商業資本の固有な資本機能である商品資本の実現とは本質的には保管や運輸などの付随しない商品の所有名義そのものの変更であるから、商業資本は取り扱う商品に対して価値も剰余価値も付加しない。そこで、本節では、商業資本が剰余価値生産に従事しないのに産業資本と同等な資格で平均利潤率形成に参加する根拠を確定する。

商業資本は、単に剰余価値をすでに含む商品資本の実現にのみ従事するのになにゆえに剰余価値を本源的に生みだす産業資本と同等な資格で社会的総剰余価値の分配に参加するのであろうか。通常商業資本が平均利潤を

取得する根拠はそれが果たす商品資本の実現という社会的機能に求められるが、これでは必ずしも十分ではないと思われる。というのも、商業資本が平均利潤率形成に参加する根拠を問う際の核心は、商業資本が社会的な商品資本の実現という客観的機能を果たすことが一体何故に平均利潤率形成への参加に関して産業資本と同等な資格を商業資本に与えるのかという一点にあるからである。われわれの見解を単刀直入に言えば、それは資本主義的生産の総過程上での剰余価値の転化形態である利潤範疇の必然的生成にかかわる。従って、商業資本の平均利潤率形成への参加理由を根源的に理解するには、利潤範疇の必然的生成の根拠如何にまでさかのぼる必要がある。利潤とは、剰余価値の発生源が前貸総資本全体にあるとみる固有な範疇であるから、もし利潤範疇の必然的生成を問うことによって、剰余価値が生産資本からも商品資本からも均等に発生するその産物として考えられるならば、社会的な商品資本の転化形態である商業資本は、剰余価値形成への独自の貢献ゆえに産業資本と同等な資格で社会的総剰余価値の平等な分配に参加できることになるであろう。従って、商業資本の平均利潤率

形成への参加理由を本質的に解く鍵は、利潤範疇の必然的生成の根拠把握にある。それでは、可変資本を唯一の母胎とする剰余価値は、なにゆえに資本主義的生産の総過程上では必然的に前貸総資本全体の所産という姿態をとるのであろうか。

先ず第一に、可変資本と並んで生産資本を構成する不変資本に関していえば、不変資本は、剰余価値の発生源ではないとはいえ、可変資本としての労働力が剰余労働を創出するための必須の媒体として決定的役割を演じるのである。以前に論じたように、労働力の生産的消費によって支出される必要労働も剰余労働とともに生産過程内部では具体的有用労働の形態にあるが、労働力が必要労働を超過する剰余労働の支出を強制されるのは、具体的には生産過程で特定の生産手段の形態でのみ存在する不変資本が、その特殊な使用形態によって労働力と接触して必要労働をこえて合目的に労働力を消費することによるのである。換言すれば、不変資本は、特定の現物形態をもつ生産手段として労働力を合目的に消費することによって、剰余労働を含む具体的有用労働を支出せしめるといふ不可欠の役割を剰余価値生産において果た

すのである。従って、なるほど不変資本はその名の通り生産過程で価値量を変えないが、不変資本と剰余価値生産との関係における核心は、不変資本が特定の現物形態としてのみ存在して労働力を合目的に消費することによって、具体的有用労働の形態にある剰余労働創出のための媒介的役割を演じる所にある。だから、一步突っ込んでいえば、不変資本は、その特定の素材的形態の全体において労働力を合目的に消費して剰余労働創出の実現条件をなすがゆえに、固定資本のようにその一部分だけが価値移転するにすぎない場合でもその全体が剰余価値形成に参加するのである。⁽³⁾それゆえに、不変資本が可変資本と並んで剰余価値の発生源とみなされる理由は、不変資本が特定の生産手段という素材的形態で存在して剰余労働創出の媒介的役割を果たす点にある。

第二に、商品資本に関していえば、剰余価値が生産資本だけからではなく商品資本からも等しく生じるとみえる理由は、剰余価値を商品形態から貨幣形態にかえる商品資本の果たす固有な資本機能にある。すなわち、 W' は一般的にいえば商品の貨幣への転化という単純流通の形態であるが、 W は単純な商品ではなく資本主義的生

産過程の固有な産物としての剰余価値を含んだ商品資本にはかならない。従って、商品資本 W' を剰余価値の担い手としてみるならば、剰余価値を含んだ W を貨幣形態に転化することは単純な商品機能ではなく商品資本の果たす特殊な資本機能であるということになる。そして、まさに商品形態にある剰余価値を貨幣形態に転化することが商品資本のもつ独自の資本機能であるがゆえに、剰余価値は単に生産資本だけからではなく商品資本からも均等に発生するその所産としてあらわれるのである。というの、なるほど剰余価値はそれ自体としては生産資本なかんづく可変資本の直接的な自己増殖分であるが、それが生産資本または可変資本の直接的な生みの子である限りではいまだ商品形態にしかないからである。自己増殖する価値としての資本に最も適合的な自己増殖分の存在形態は、文字通りその自己増殖分が価値の絶対的定在としての貨幣形態にある場合である。従って、商品資本は、商品形態にある剰余価値の貨幣形態への転化という独自の資本機能を演じ自己増殖分を資本に最も適合的な存在形態にかえるという任務を果たす限りでは、貨幣形態にある本来の剰余価値の形成のために決定的役割を演

じるのである。まさに、資本の規定的目的が貨幣形態にある剰余価値の取得にある限りでは、剰余価値は、単に生産資本の所産であるのみならず、同時に商品資本の独自の資本機能の産物でもある。それゆえに、剰余価値が商品資本の産物としてもあらわれる所以は、商品資本が産業資本の一つの存在形態として剰余価値の実現という独自の資本機能を果たす所にある。

かくして、資本の価値増殖運動をその全体に亘ってみるならば、資本の規定的目的である貨幣形態にある剰余価値は、生産資本や商品資本にそれぞれ固有な資本機能を集約的に表わす共同作品として成立することによって、利潤というより高次な範疇へと転化するのである。商品資本が資本の最終目的をなす剰余価値の形成に際して生産資本と並んで独自の役割を果たすとすれば、社会的な商品資本の転化形態である商業資本は、生産資本の転化形態としての産業資本と対等平等な資格で社会的総剰余価値の分配に参加しうることになる。商業資本が平均利潤率形成に参加する理由をマルクスが『資本論』第三巻第四篇で簡単にしか触れていない秘密は、それが第一篇で本質的に確定済みであることに由来する。

それでは、商業資本が産業資本とともに社会的総剰余価値の均霑にあずかる資格要件をもつということは、具体的には如何なる仕方で行なうのであろうか。いま産業資本の年間前貸総額が $720v+180w$ で剰余価値率 (m/v) が 100% であると仮定すれば、社会的総剰余価値は年間総生産物 1080 のうちの 180 である。そこで、商業資本が産業資本と同等な資格で社会的総剰余価値の分配にあずかるという抽象的条件は、商業資本と産業資本とが前貸総資本にそれぞれ応じて 180 の社会的総剰余価値からその分け前を引き出すように相互に価格競争を展開する関係として一歩進んで具体化される。言い換えれば、商業資本が産業資本と同等な資格で社会的総剰余価値の分配に参加しようという抽象の規定は、商業資本にとっては産業資本からの商品の購買価格を、社会的総剰余価値の含まれる総生産物の価値水準 (1080) 以下に切り下げる産業資本に対する競争圧力としてあらわれる。現実的には、商業資本は産業資本とともに次のようにして社会的総剰余価値 (180) から前貸資本量に比例した平均利潤を引き出すのである。一般の価格決定がそうであるように、⁽⁴⁾ 商業資本が産業資本から商品を買

う際の購買価格（産業資本の立場からすれば卸売価格）は、売り手である産業資本同士の競争・買い手である商業資本同士の競争・集団としての産業資本と集団としての商業資本との間の競争の三者から成り立ついわゆる三面的競争の均衡点で決定されるが、先ず産業資本同士の競争は売り手間の競争として卸売価格を引き下げる作用を果たし、反対に商業資本同士の競争は買い手間の競争として卸売価格を引き上げる作用を果たす。そして、卸売価格は、それを規定する産業資本集団と商業資本集団との相反する競争圧力がそれぞれ一体化して「集合力」〔『資本論』Ⅲ、二〇三ページ〕として相対することによって一つの均衡点に落ちつく。因みに、卸売価格の均衡点とは、商業資本と産業資本とがともにそれぞれの前貸資本量に按分比例的な利潤を社会的総剰余価値から引き出しうる価格水準にほかならない。たとえば年間総生産物価値が $720v+180w+180m=1080$ で商業資本量が 100 であると仮定すれば、社会的総資本 1000 ($=720v+180w+100m$) に対する平均利潤率は 18% ($=\frac{720v+180w+100m}{1000}$) であるから、均衡的な卸売価格は産業資本と商業資本との双方に対して社会的総剰余価値からの

平等な分配分を保証する一〇六二（ $\parallel 720c + 180w + 900 \cdot 0.18$ 〔露繻三論〕）となる。商業資本にとって産業資本からの商品の購買価格一〇六二が文字通り費用価格であるから、商業資本は最終価格一〇八〇（ $\parallel 1062$ 〔露繻三論〕） $+ 100 \cdot 0.18$ 〔露繻三論〕で商品を購入者に販売することによって産業資本と同率の一八％の平均利潤（一八）を得ることになる。一〇六二の卸売価格は商業資本と産業資本の双方に対してそれぞれの前貸総資本量に按比例的な利潤を保証し（ 18 〔露繻三論〕 $:\ 62$ 〔露繻三論〕 $\parallel 100 : 900$ ）、商業利潤と産業利潤との総計は社会的総剰余価値（ $180w$ ）に一致する。従って、商業資本が産業資本と同等な資格で社会的総剰余価値の分配に参加しうるといふ抽象的規定のうちに、卸売価格をめぐる価格競争が商業資本と産業資本の両者に同率の利潤を与える水準で均衡するということが即自的に含まれているのである。

以上、われわれは、本節において、商業資本が産業資本と同等な資格で平均利潤率形成に参加する理由を利潤範疇生成の必然的根拠にまでさかのぼって根源的に解き明かした。⁽⁵⁾

(1) 「貨幣が流通させるのは、商品ではなくて、商品に対する所有名義である。」〔経済学批判要綱〕I、一〇九ページ〕

(2) 拙稿「剰余価値の利潤への必然的転化」(7) 七九—一八四ページ。

(3) 「費用価格の形成に役立つのは総資本の一部分にすぎないが、剰余価値の形成にはその全体が役立つ。」〔資本論 III、四六ページ〕

(4) 『賃労働と資本』国民文庫、三四—六六ページ。

(5) 紙幅の制約上、商業資本が手形で商品を入れた場合その部分に対する利潤がゼロになるといふ主張に対する本格的批判は次稿において展開するつもりである。

三 『資本論』第三卷第四篇での平均利潤率低落の秘密

われわれは、前節において、商業資本が産業資本と同等な資格で平均利潤率形成に参加しうるといふ真の根拠を利潤範疇生成の必然的根拠にまでさかのぼって解決したが、

『資本論』第三卷第四篇の展開によれば、第四篇での平均利潤率は第二篇の段階でのそれよりもむしろ低落することになっている。ただし、第四篇の叙述では、商業資本一〇〇が社会的総資本に加わることによって平均利潤

率が二〇%から一八%に低落しているからである。そこで、平均利潤率は商業資本が自立化する高次の論理次元上ではむしろそれ以前の段階にくらべて高まるとされるべきであるのに、マルクスはなにゆえに第二篇から第四篇への展開において平均利潤率が低落するものとして説明したのかという疑問が生じるのである。そこで、本節では、第二篇から第四篇への展開における平均利潤率の低落の秘密を謎解きする。

マルクスは、第四篇第一七章「商業利潤」において平均利潤率が第二篇段階よりも低落するものと叙述したが、同じ第一七章の別の箇所では、もし商業資本の独立化がなければ産業資本にとって必要な追加資本は、商業資本前貸量一〇〇よりも大きくなるから、商業資本の独立化は平均利潤率を以前よりも高めるのだという趣旨の叙述がある。従って、第四篇での第二篇段階に比較しての平均利潤率低落の叙述には、マルクスにとって確固たる根拠が存在すると考えるのが最も合理的な推論である。それでは、第二篇段階に比して第四篇での平均利潤率が低落するものとして叙述したマルクスの真意はどこにあるのだろうか。第四篇での平均利潤率低落の秘密を解く鍵

は、第二篇での流通期間の捨象つまり回転期間Ⅱ生産期間の想定にある。というのも、第二篇で流通期間が理論上捨象され社会的総資本中に占める商品資本部分が無視されているとすれば、第四篇では第二篇での社会的総資本に商業資本が付け加わることによって平均利潤率が必然的に低落することになるからである。因みに、第二篇では流通期間Ⅱゼロの想定がとられ平均利潤率が狭義の産業資本にとってのそれであることについては、第五篇冒頭での次の引用文が示す通りである。

「一般的利潤率または平均利潤率を最初に考察したときには(第三部第二篇)、まだこの平均利潤率はその完成した姿ではわれわれの前に現われていなかった。というのは、その平均はまだいろいろな面に投下された産業資本のあいだの平均として現われていただけだからである。この点は第四篇で補足され、そこではこの平均への商業資本の参加と商業利潤とが論究された。」(『資本論』Ⅲ、三五〇ページ、傍点―頭川)

従って、第四篇での平均利潤率低落の秘密の謎解きは、さかのぼって第二篇での流通期間Ⅱゼロの想定つまり社会的総資本は狭義の産業資本からのみ成り立ち狭義の産

業資本は総生産物をみずから一瞬のうちに最終消費者に販売するという想定に隠された含意の発掘に帰着する。

それでは、更にさかのぼってマルクスが第二篇において流通期間Ⅱゼロという想定を採用したのはなぜであるか。

それは、「資本主義的生産の総過程」——『資本論』第Ⅲ巻表題——では現実には運動する諸資本が産業資本や商業資本という独立した具体的な存在形態でのみ相対する所にある。すなわち、「全体として見た資本の運動過程」(『資本論』Ⅲ、三三ページ)では生産過程や流通過程は産業資本や商業資本という自立的な資本種類がそれぞれ専門的に担当する個々の特殊領域として存在し、そこでは社会的総資本は産業資本や商業資本という独立した姿態でのみ相対して価値増殖運動を展開する。従って、第二篇で平均利潤率形成の一般的メカニズムを分析する場合には、流通期間Ⅱゼロの想定の下で対象を純粹に狭義の産業資本にのみ限定する必要性が生じるのである。というのも、もし第二篇で流通期間Ⅱゼロの想定を採用せずに商業資本を分出する以前の社会的総資本Ⅱ広義の産業資本を全体として分析対象にとりこむならば、そこでは産業資本は生産過程を専門的に担当する、一つの独立的な資

本種類として相互に相対することにならず「資本主義的生産の総過程」という第Ⅲ巻の次元設定と抵触することになるからである。従って、前にもどっていえば、第二篇で商業資本を捨象する手続きは、「資本主義的生産の総過程」という第Ⅲ巻の次元設定からする限り、分析対象を狭義の産業資本に限定して流通期間Ⅱゼロを想定することに帰着する。だから、第二篇での商業資本の捨象という理論的操作をもって、誤って第二篇では狭義の産業資本が商業資本を分出する以前の論理段階にある広義の産業資本として復元され本来の社会的総資本が分析対象に据えられると考えるはならないのである。第二篇では商業資本が捨象されることによって分析対象が広義の産業資本に拡大されるとすれば、第二篇の分析対象は産業資本と商業資本とがそれぞれ独立した資本種類として相互に相対する「資本主義的生産の総過程」という第Ⅲ巻の特有な論理次元と抵触することに結果することを肝に銘じるべきである。

かくて、これまでに、第二篇における流通期間Ⅱゼロの想定または分析対象の狭義の産業資本への限定は、諸資本が独立した具体的な形態で相互に相対する「資本主義

的生産の総過程」という第Ⅲ巻の固有な論理次元の設定によって本質的に規定されたものであることを分析したが、そうであるとするれば、第四篇での平均利潤率は第二篇でのそれにくらべて必然的に低落することになる。第二篇の「社会的総資本」〔資本論〕Ⅲ、一六八ページ〕とは、その実狭義の産業資本だけから成り立つの(2)に反して、第四篇では商業資本が加わり名称上は同じ社会的総資本が拡充されるからである。

それゆえ、なるほど表面上第四篇での平均利潤率は第二篇段階でのそれに比して低落するが、本来の社会的総資本に対する平均利潤率は第四篇での商業資本の自立化に伴って低落するのではないのである。第四篇では商業資本の自立化が説かれながら反対に平均利潤率が低落するとみえるのは、第二篇での分析対象を本来の社会的総資本とみなす誤った考え方に起因するにすぎない。(3)もし第二篇の分析対象が狭義の産業資本に限定されているという立場に初めから立つならば、第四篇での平均利潤率の低落とみえる事態は実は商業資本の自立化によるその上昇であるということになる。なぜなら、第四篇では第二篇の狭義の産業資本に対して商業資本の自立化に伴う

より少量の追加資本が、第二篇では捨象してあった社会的総資本の一可除部分として付け加わるにすぎないからである。従って、総じていえば、第四篇での平均利潤率に関するマルクスの処理は、「資本主義的生産の総過程」という第Ⅲ巻の固有な論理次元に照応した適切な取り扱い方であると考えるべきである。

以上、われわれは、本節において、平均利潤率が第四篇では第二篇に比して低落する取り扱いをマルクスが採用した秘密を解いた。

- (1) 第二篇から第四篇への展開における平均利潤率の処理をマルクスの誤りと批判する本格的論文に鶴野昌孝「マルクス商業資本論の一論点」(4)がある。
- (2) 拙稿「資本の回転と資本の価値増殖」(6)二〇一四ページ。
- (3) 「厳密に言えば、すでに一般的利潤率の形成の内には、資本が商品乃至貨幣形態に留まる期間に対する剰余価値の分配も含まれているものと解してよい。」(宇野(2)二五六ページ)

四 商業利潤をめぐる宇野弘藏氏の所説の批判

われわれは、以上の展開で、商業資本の平均利潤率形

成への参加に関する第四篇に内在する三つの基本論点を解決したが、商業資本の平均利潤率形成への参加をめぐる宇野弘蔵氏の所説には看過すべからざる重大な取り違えがある。そこで、本節では、本稿の総締め括りとして商業利潤をめぐる宇野氏の所説には氏の『経済原論』に照らして多くの前後撞着の誤りがあることを指摘する。

すでにみた通り、商業資本が平均利潤率形成に参加する規定的根拠は、商業資本が社会的な商品資本の転化形態として商品資本の実現という固有な資本機能を果たし剰余価値形成に独自の役割を演じる所にあるが、宇野弘蔵氏によれば、商業利潤成立の本質的根拠は、商業資本の自立化に伴って社会的総資本中に占める産業資本の比重がふえ、商業資本が社会的剰余価値の増加に間接的に寄与する所にある。従って、宇野氏の所説に従えば、商業資本自立化の根拠は即商業利潤取得の根拠であるということになる。

「流通資本が節約されるといふ点に、商業資本の利潤の根拠がある。」(宇野「3」一三四ページ)

しかし、宇野氏の主張は氏の『経済原論』に照らしてさえ根本的に成立しないのである。

先ず第一に、宇野氏は、商業利潤成立の根拠を商業資本自立化に伴う剰余価値生産の増進に求めるが、宇野氏の主張に忠実に従う限り商業資本が産業資本と同様な資格で社会的剰余価値の分配に参加しうる根拠が説けないのである。というのも、宇野氏の論法からすれば、せいぜい商業資本は流通期間の短縮に伴う社会的剰余価値の増加分だけ商業利潤として取得しうるということが導きだせるにすぎないからである。商業利潤説明の根本問題は、なぜ商業資本が産業資本とともに社会的剰余価値から同等な分け前を引き出す平等な資格をもちうるのかを説得的に説明する必要がある所にある。

第二に、商業利潤成立の根拠を商業資本の自立化による剰余価値生産増進に求める宇野氏の主張は、氏が『経済原論』第三篇「分配論」で商業利潤を説く方法そのものと抵触する関係にある。言い換えれば、商業利潤の取得をめぐる宇野氏の主張には、商業利潤がすでに産業資本によって生産済みの剰余価値の分配上の問題に属するという初歩的な事柄に関する無理解がある。宇野氏は商業利潤の考察を含む『経済原論』第三篇「分配論」の冒頭箇所ですで次のようにいう。

「資本主義社会の分配関係は、原理上の問題としては、直接には生産にあたらぬ者の間に行われる過程を通して確立される。」(宇野「1」二五五ページ)

ところが、分配関係が直接生産に従事しない階層への剰余価値分配を通じて確立されるとすれば、商業利潤成立の本質的根拠は、商業資本が社会的総剰余価値の生産に対して間接的にであれ貢献するか否かに関係なく定立されるべきであるということになる。ただし、社会的総剰余価値の分配というからには、たとえ商業資本の自立化によって社会全体の剰余価値量が増大しても、それは社会的総剰余価値の分配の根拠それ自体とは関係がないからである。従って、商業利潤の成立根拠を商業資本自立化に伴う剰余価値生産の増進効果に求める宇野氏の論法は、商業利潤の考察を第三篇「分配論」に属せしめる『経済原論』の方法と二律背反の関係にある。

第三に、商業資本自立化の根拠 \parallel 商業利潤成立の根拠を唱える宇野氏の主張は、第三篇「分配論」冒頭での利潤範疇定立と前後撞着の関係に立つ。第三篇「分配論」冒頭での剰余価値の利潤への転化に関する宇野氏の規定は以下の通りである。

「剰余価値は W の販売価格の内、費用価格を超過する価値部分として利潤となる。」(宇野「1」二六一ページ)

従って、利潤範疇を前もって定立しながら商業資本自立化の根拠を商業利潤成立の根拠と主張するのは、以前に定立された利潤範疇の否定に等しい。反対に、すでに定立済みの利潤範疇を前提するならば、商業資本自立化の根拠 \parallel 商業利潤成立の根拠という主張は白紙撤回されるべきことになる。ただし、利潤とは剰余価値が生産資本からも商品資本からも一様に発生するとみなされる固有な客観的範疇であるから、利潤範疇のうちには商品資本の転化形態としての商業資本が産業資本と対等平等な資格で社会的総剰余価値の分配に参加する本質的根拠がすでに内包されているからである。なお、理論的な厳密さを期す目的で指摘しておけば、商業資本自立化の根拠 \parallel 商業利潤取得の根拠を唱える宇野氏の主張はそれ以前の利潤範疇の定立と根本的に矛盾するとはいっても、それは宇野氏による利潤範疇の規定の正当性を少しも意味しない。というのも、剰余価値が商品価値のうち費用価格をこえる超過分として存在するという『資本論』第三

卷第一篇第一章の規定は、剰余価値の利潤への必然的転化を説明する論理的前提として単純に費用価格と區別される剰余価値そのものの所在を示したものにすぎないのに反して、宇野氏の主張には剰余価値の所在そのものを示す規定をもって利潤範疇の措定と取り違える誤りがあるからである。因みに、宇野氏の説明にあっては剰余価値が商品価値中の費用価格をこえる超過分として存在することがなゆえ剰余価値 \parallel 前貸総資本全体の所産となす利潤範疇の成立と同義であるのかは皆目不明である。

かくて、これまでに、商業資本自立化の根拠 \parallel 商業利潤成立の根拠を唱える宇野氏の主張は、氏の『経済原論』に照らして抜きがたい自家撞着の誤りを含んでいることをみたが、最後に触れておけば、マルクスが第四篇で商業利潤を商業資本に特有な自己増殖分として説明していないという宇野氏の『資本論』批判は、第四篇の表面的解釈から生じたその必然的産物にほかならない。すなわち、宇野氏は第四篇全体に対する批判を次のように展開する。マルクスは、商業利潤の発生根拠を産業資本の下での生産の連続性達成のための追加資本に商業資本をひとまず一般的に還元した上で、追加資本が産業資本

の下で平均利潤率形成に参加する所に求めた、従って、第四篇での商業利潤の説明は、産業資本の下での追加資本に対する平均利潤を単に名称上、商業資本に対する商業利潤に置き換えたにすぎない代物である、と。⁽²⁾しかし、産業資本の下で生産の連続性維持のために投下される追加資本の平均利潤率形成への参加と商業資本の平均利潤率形成への参加とは、概念上根本的に異なる。なぜなら、産業資本が生産の連続性達成のために投下する追加資本は剰余価値生産に参加するのに反して、商業資本はもっぱら商品資本の貨幣資本への転化に従事するにすぎないからである。マルクスが商業利潤の成立根拠を生産の連続性達成のために投下される追加資本が平均利潤率形成に参加する所に求めたという宇野氏の解釈は、文字通り『資本論』の通俗的解釈にすぎない。マルクスは、商業利潤の発生根拠を産業利潤の場合と同様に第一篇で措定した利潤範疇におき、利潤範疇を前提にして第四篇では産業資本と違って剰余価値形成に参加しない商業資本が社会的総資本の一可除部分として平均利潤率形成に参加する具体的な仕方を説明したのである。なるほど商業利潤発生の抽象的根拠は第四篇より以前の第一篇ですでに

与えられているが、それは産業利潤の発生根拠が第二篇ではなく第一篇で説明されているのと本質的には同じである。従って、産業利潤の場合と同じように、商業利潤の発生根拠の抽象的説明が第一篇にあるからといって、第四篇が商業利潤の固有な発生メカニズムを説明していないということにはならないのである。

以上、われわれは、本節において、商業利潤をめぐる宇野氏の所説には商業資本自立化の根拠と商業利潤発生根拠との混同があることを分析した。

(1) 「まず第一に剰余価値は、商品の価値のうち、商品の費用価格を越える超過分である。」(『資本論』Ⅲ、四四ページ)

(2) 宇野弘蔵「商業資本と商業利潤」(2) 二五九―六二二ページ。

引用文献

- (1) 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、一九七三年。
- (2) 宇野弘蔵「商業資本と商業利潤」『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店、一九五九年所収。
- (3) 宇野弘蔵『恐慌論・商業利潤論の諸問題』法大出版局、一九六三年。
- (4) 鶴野昌孝「マルクス商業資本論の一論点」『経済学』第三六巻第一号、一九七四年。
- (5) 頭川博「再生産表式と貨幣資本の前貸」『高知論叢』第一一号、一九八一年。
- (6) 頭川博「資本の回転と資本の価値増殖」『高知大学学術研究報告(社会科学)』第三〇巻、一九八一年。
- (7) 頭川博「剰余価値の利潤への必然的転化」『一橋論叢』第八八巻第二号、一九八二年。

(高知大学助教授)